

担当	労働基準部 安全課 安全課長 高尾 聰 広報担当 磯川 雄一 電話 078-367-9152 FAX 078-367-9166
----	---

第三次産業の労災増加に安全衛生自主点検  
(小売業、社会福祉施設の在籍数 7 万 3 千人分) を実施

1 第三次産業に対する指導を強化

兵庫労働局(局長：白川欽也)では、新成長戦略の戦略実行計画(平成 22 年 6 月閣議決定)に掲げられた労働災害の減少目標を達成するため平成 24 年度において、死傷者数を対前年比 5%以上減少させる目標を掲げています。そのため第三次産業の労働災害の増加に歯止めを掛け、減少に転じさせなければ労働災害全体を減少させることができないことから、平成 24 年度においては、第三次産業の労働災害の大幅減少を兵庫労働局及び管下各労働基準監督署の重点目標として積極的に取り組んでいます。

関係事業者に職場の安全衛生自主点検実施と労働局への提出を呼びかけ、労働基準監督署の開催するセミナーなどに事業主の参加を求める、事業所を訪問して個別指導を行うなどの労働災害防止指導を強化しています。

兵庫県内における労働災害による休業 4 日以上の死傷災害件数は、建設業が 10 年前の約 50%減少、製造業が同約 27%減少と大きく減少している一方、就労人口の増加もあり第三次産業は同約 19%の増加となっており、全産業に占める第三次産業の割合も平成 13 年の 30.0%から平成 23 年には 43.2%になり 12.3 ポイント増と大幅に増加しています。

年 業種等	平成 13 年	平成 23 年	増減比
第三次産業	1,724 件(30.0%)	2,050 件(43.2%)	+18.9%
建設業	1,166 件(20.3%)	578 件(12.2%)	△50.4%
製造業	1,838 件(32.0%)	1,339 件(28.2%)	△27.2%
全産業計	5,746 件(100%)	4,749 件(100%)	△17.4%

※ ( ) 内は、全産業に占める割合

## 2 小売業、社会福祉施設に対する職場の安全衛生自主点検の実施

第三次産業のうち災害件数の最も多い小売業（自主点検対象 759 事業場）を 4 月に、2 番目に多い社会福祉施設（同 445 事業場）を 2 月にそれぞれ職場の安全衛生に関する自主点検を実施しました。回収率は、各々 62.1%、72.1% でした。回収数は、小売業 471 事業場（労働者数計 47,683 人）、社会福祉施設 321 事業場（同 25,999 人）でした。回収した計 792 事業場の労働者数を合計すると 73,682 人におよびます。

自主点検は、対象事業場宛てに「過去 3 年間に労働災害は発生したか」「安全衛生教育を実施しているか」などの 7 間ないし 8 間の設問のある自主点検表を郵送し、事業者が自主的に職場の安全衛生の状況を点検したうえで、記入して兵庫労働局に返信するという方法で行いました。

事業者自らが自主点検を行うことにより、職場の安全衛生管理体制・安全衛生教育などの現状把握と課題の洗い出しを図り、自主的な改善を促す端緒となるとともに企業における労働災害防止の機運が醸成されることが期待されます。

自主点検の結果、災害の防止対策に取り組んでいる事業場も相当数見られるものの再発防止対策について設備の改善、4 S(整理・整頓・清掃・清潔)活動・K Y(危険予知活動)、高年齢者への配慮、社会福祉施設での腰痛予防対策、小売業でのリスクアセスメントの定着などに遅れがみられるという課題も浮かび上りました。

兵庫労働局及び管下各労働基準監督署では、今後、第三次産業で発生する上位 3 つの①転倒、②動作の反動・無理な動作③墜落・転落による災害をはじめとする労働災害防止対策として、事業場における自主的な労働災害防止活動の促進を図るため以下の対策を講ずることとしています。

- ①業界団体等に対する災害防止の取組の書面要請
- ②小売業及び社会福祉施設向けの集団指導（安全衛生講習会）の実施
- ③災害の発生した事業場に対する個別指導

## 3 自主点検結果のポイント

### (1) 小売業

(ア) 労働災害発生 発生した 48.8% 発生していない 51.0%

(イ) 原因究明と対策 講じている 86.2% 講じていない 2.3% 無回答 11.5%

(ウ) 4 S 活動※ 実施している 94.9% 実施していない 4.0%

※ 4 S は、整理・整頓・清掃・清潔の頭文字

(エ) リスクアセスメント※ 実施している 63.7% 実施していない 32.5%

※ 「職場の危険性・有害性の調査及びその結果に基づき講ずる措置」のこと

(オ) 回答事業場の全労働者数 47,683 人中満 60 歳以上の労働者は、4,768 人と占有率が約 10% である。

最近3年間における労働災害（休業1日以上）を発生させた店舗は、48.8%ありほぼ半数で労働災害を発生させています。

労働災害の原因究明と対策を講じているものは86.2%であるが、講じていないものと無回答を併せると13.8%におよび、ほぼ7店舗に1店舗の割合で原因究明と対策などを講じないまま放置しており、労働災害再発の要因にもなっていると思われます。

4S活動は、94.9%の店舗で取組がなされているもののリスクアセスメントを実施していると回答したものは、63.7%と6割強の店舗でしか取組がされていません。労働安全衛生法第28条の2において定められたリスクアセスメントに取組むべき業種を製造業、建設業、運送業などの工業的業種のほか小売業では、百貨店や総合スーパー・マーケットなどの各種商品小売業、家具建具什器小売業、燃料小売業が対象とされていますが、それ以外の小売業の店舗においても潜在的な危険性や有害性の芽をあらかじめ調査して見つけ出し、これを除去、低減する手法であるリスクアセスメントに自主的に取り組むことが労働災害防止の有効な手立てとなるものです。

「労働者死傷病報告」の統計によると平成23年中の兵庫県下の小売業全体における休業4日以上の労働災害は計519件であるが、内被災者が60歳以上のものは125件であり、占有率19.3%である。集計の対象が、異なるが小売業において約10%しか在籍していない60歳以上のものが労働災害発生件数の19.3%を占めていると思われます。これに50歳代の災害件数162件を加えると50歳以上の災害は、287件と占有率は小売業全体の5割強にも及びます。このため特に高年齢労働者に通路や作業床の段差解消などの転倒防止などの労働災害防止のための配慮が必要と認められます。

## （2）社会福祉施設

(ア) 労働災害発生	発生した	53.3%	発生していない	46.4%
(イ) 原因究明と対策	講じている	68.8%	講じていない	2.2%
(ウ) 4S活動	実施している	77.6 %	実施していない	21.5%

最近3年間に労働災害（休業1日以上）を発生させた店舗は、53.3%あり施設のほぼ半数で労働災害を発生させています。

労働災害の原因究明と対策を講じているのは、68.8%ですが講じていないものと未回答を併せると31.2%になり、ほぼ3施設に1施設の割合で原因究明と対策などを講じないまま放置しており、労働災害再発の要因にもなっているものと思われます。

4S活動については、77.6%の施設で取り組みがされていますが、これは4施設中3施設の割合でしか取組がされていないことになります。4S活動の特徴は①安全確保の基本的活動で事業者が取り組みやすい。②品質管理、生産性向上、顧客満足、経営改善に結びつくなどがあげられます。厚生労働省においては、4S活動に役立つリーフレット、手引書等を作成して事業者の支援をして事業者の関心を高めつつ労働災害防止のための自主的活動を促進する方向性を打ち出しています。

## 参考資料

- 1 第三次産業の労働災害の発生状況について(資料 1)
- 2 小売業を対象とした安全衛生自主点検の結果について(資料 2)
- 3 社会福祉施設の安全衛生自主点検結果について (資料 3)

※ 第三次産業については、商業、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、保健衛生業、接客娯楽業、官公署及びその他の事業を対象としています。

## 資料 1

### 第三次産業の労働災害発生状況について

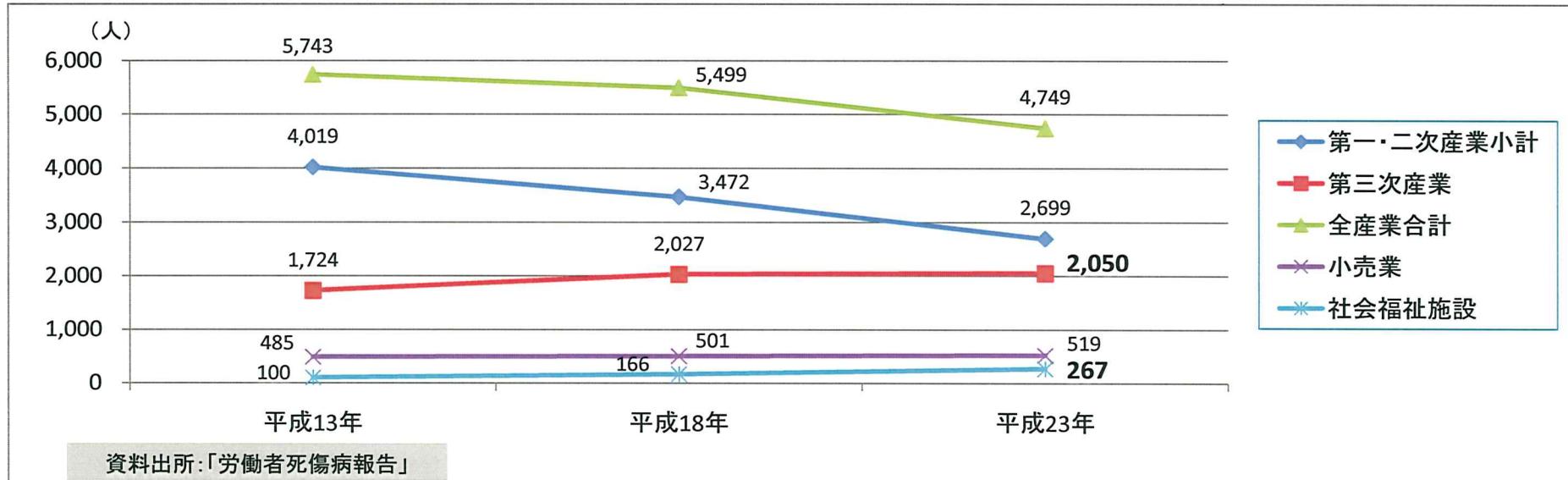
第三次産業における休業 4 日以上の死傷災害は、平成 13 年には 1,724 件で全産業に占める割合が 30.0% であったものが、5 年後の平成 18 年は 2,027 件で全産業に占める割合が 36.9%、10 年後の平成 23 年は 2,050 件で全産業に占める割合が 43.2% となり、件数にして約 19% 増加し、全産業に占める割合も 30% から 43.2% へ +13.2 ポイントと大きく増加している。

増加の原因としては、産業構造の変化に加え、製造業や建設業において労働災害防止の積極的な取組がされてきたことに比べ、第三次産業の事業場は災害発生率が低いこともあり、労働災害防止に関する取組が低調であることが考えられる。

平成 23 年の第三次産業での休業 4 日以上の死傷災害の業種別をみると、商業が 655 件（32%）、保健衛生業 394 件（19%）、接客娯楽業 326 件（16%）、清掃・と畜業 262 件（13%）の順となっており、そのうち、小売業と社会福祉施設の件数が多くなっており、社会福祉施設は 10 年で約 2.7 倍に急増している。

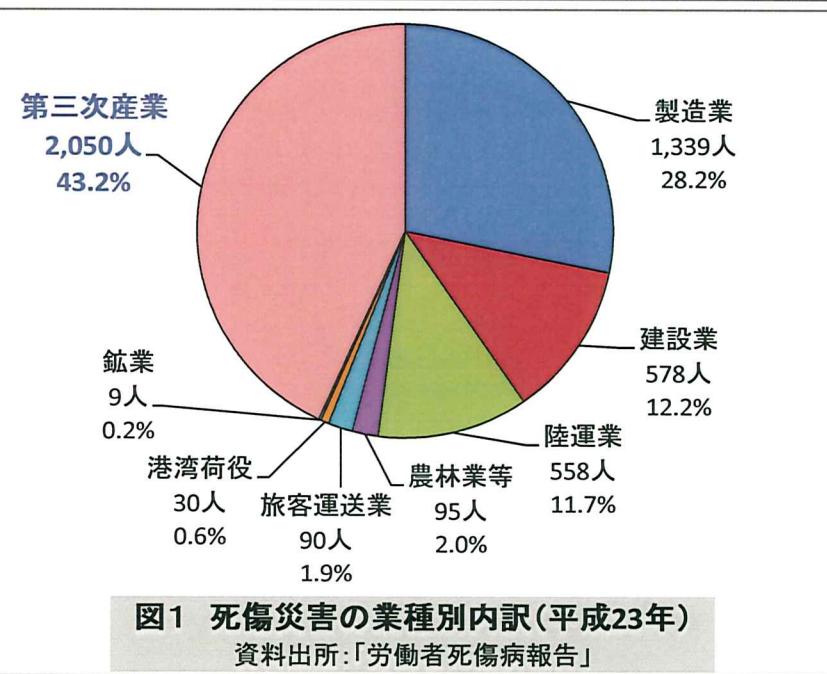
また、第三次産業の災害の内訳を事故の型別にみると、転倒が 606 件（30%）、動作の反動・無理な動作 306 件（15%）、墜落・転落 241 件（12%）、交通事故 205 件（10%）、切れ・こすれ 141 件（7%）などとなっている。

## 第三次産業における労働災害発生状況(兵庫県内)



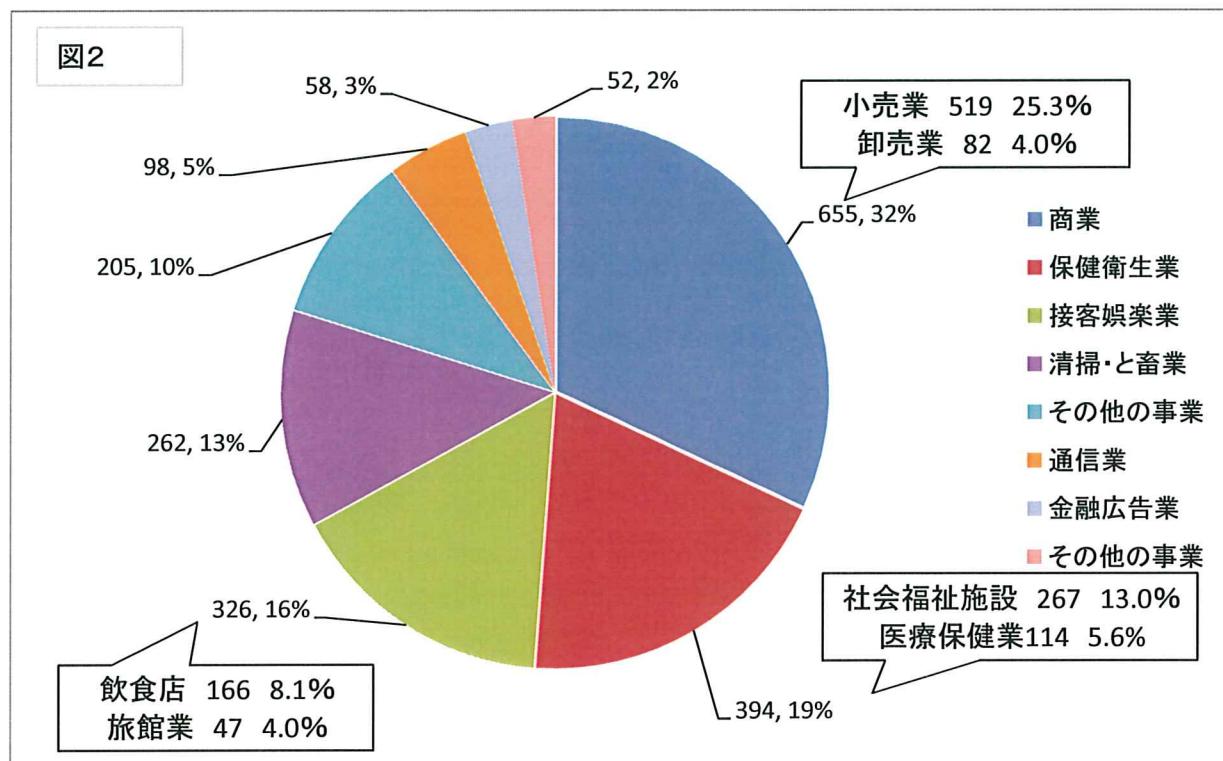
	H13年	H18年	H23年
第三次産業	1,724	2,027	2,050
全産業に占める割合	30.0%	36.9%	43.2%

- 全産業に占める第三次産業の労働災害の割合は増加傾向



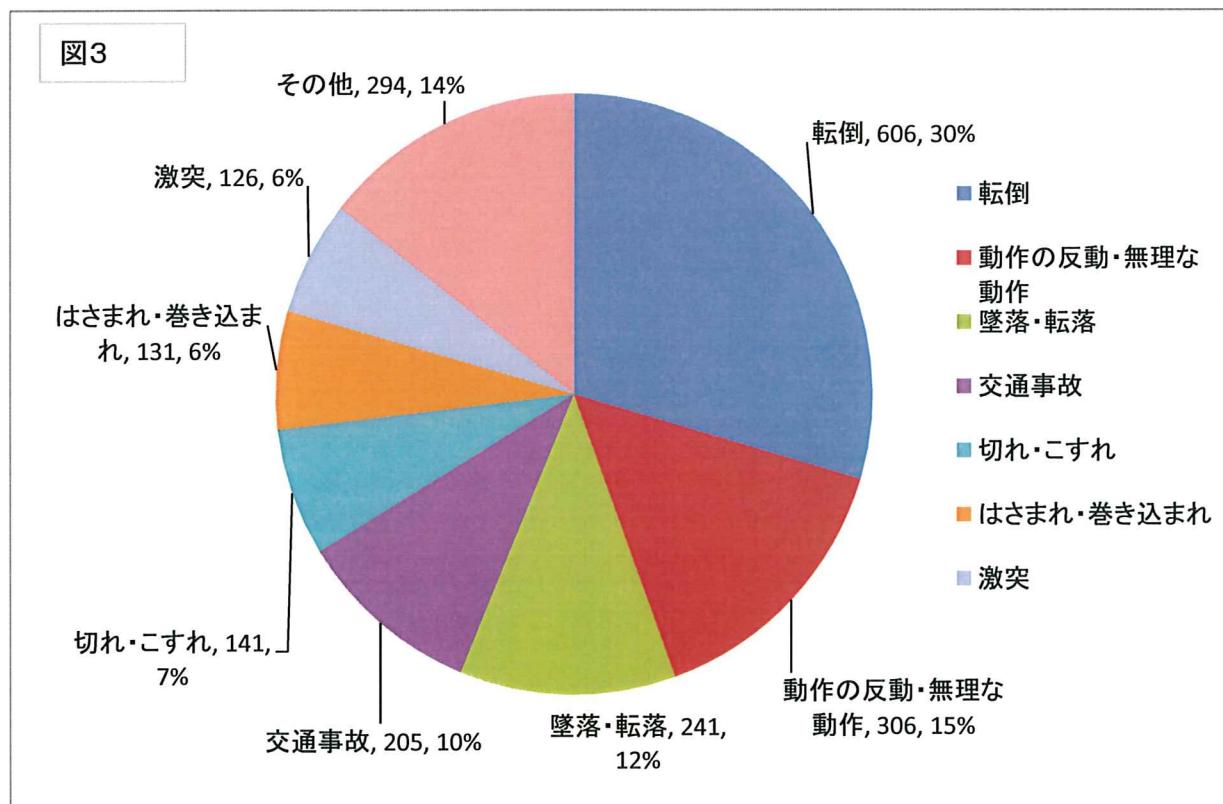
### 3次産業の業種別災害件数

平成23年の兵庫県内の休業4日以上の死傷災害



### 3次産業の事故型別の災害件数

平成23年の兵庫県内の休業4日以上の死傷災害



## 平成23年(1月～12月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上の死傷災害)により作成  
※( )内の数値は死者数(内数)を表す

### (1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)

兵庫労働局

【表1 業種別の労働災害発生状況】

業種	平成23年(1月～12月)		前年同期		前年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	4,749 (37)	100.0% ( 100.0% )	4,680 (60)	100.0% ( 100.0% )	69 ( -23 )	1.5% ( -38.3% )
製造業	1,339 (11)	28.2% ( 29.7% )	1,322 (18)	28.2% ( 30.0% )	17 ( -7 )	1.3% ( -38.9% )
鉱業	9	0.2% ( )	13 (1)	0.3% ( 1.7% )	-4 ( -1 )	-30.8% ( -100.0% )
建設業	578 (11)	12.2% ( 29.7% )	591 (21)	12.6% ( 35.0% )	-13 ( -10 )	-2.2% ( -47.6% )
交通運輸業	99 (1)	2.1% ( 2.7% )	107 (1)	2.3% ( 1.7% )	-8 ( )	-7.5% ( )
陸上貨物運送業	549 (4)	11.6% ( 10.8% )	497 (7)	10.6% ( 11.7% )	52 ( -3 )	10.5% ( -42.9% )
港湾運送業	30 (1)	0.6% ( 2.7% )	16 (1)	0.3% ( 1.7% )	14 ( )	87.5% ( )
農林業	83 (2)	1.7% ( 5.4% )	109 (3)	2.3% ( 5.0% )	-26 ( -1 )	-23.9% ( -33.3% )
畜産・水産業	12	0.3% ( )	19	0.4% ( )	-7 ( )	-36.8% ( - )
商業	655 (4)	13.8% ( 10.8% )	681 (5)	14.6% ( 8.3% )	-26 ( -1 )	-3.8% ( -20.0% )
金融・広告業	58	1.2% ( )	55	1.2% ( )	3 ( )	5.5% ( - )
映画・演劇業	2	0.0% ( )	2	0.0% ( )	( )	( - )
通信業	98	2.1% ( )	107	2.3% ( )	-9 ( )	-8.4% ( - )
教育・研究業	42	0.9% ( )	36	0.8% ( )	6 ( )	16.7% ( - )
保健衛生業	394 (1)	8.3% ( 2.7% )	346 (1)	7.4% ( 1.7% )	48 ( )	13.9% ( )
接客娯楽業	326	6.9% ( )	300	6.4% ( )	26 ( )	8.7% ( - )
清掃・と畜業	262 (1)	5.5% ( 2.7% )	254 (2)	5.4% ( 3.3% )	8 ( -1 )	3.1% ( -50.0% )
官公署	8	0.2% ( )	3	0.1% ( )	5 ( )	166.7% ( - )
その他の事業	205 (1)	4.3% ( 2.7% )	222	4.7% ( )	-17 ( 1 )	-7.7% ( - )

## 資料 2

### 小売業の安全衛生自主点検結果

#### 1 自主点検の実施について

産業構造が、第二次産業から第三次産業に移行しそれに伴う第三次産業の事業場数・労働者数が増加、また、労働災害防止の取組が十分でないなどにより労働災害件数に占める第三次産業の割合が増加し、4割を超えるようになった。

そこで、第三次産業のうち一番災害件数の多い小売業を対象として、郵送方式により実施した。

小売業は平成24年4月に、759事業場を対象に実施し、471事業場（回収率62.1%）の回収ができた。

この自主点検は、事業者自らが行うことにより、職場の安全衛生管理体制・安全衛生教育などの問題点の洗い出しを図り、自主的な改善を促す端緒となるとともに企業における労働災害防止の機運醸成を図るために実施したものである。

- (1) 対象は主として県下の事業場規模が労働者数50人以上の小売業店舗を中心として、多店舗展開企業の本社や労働基準監督署が自主点検の必要性を特に認めた店舗等759事業場を対象とした。
- (2) 自主点検は、過去3年の休業1日以上の労災発生件数、安全管理責任者や衛生管理者などの選任状況などの安全衛生管理体制、雇入れ時教育などの安全衛生教育、転倒防止などの措置状況、整理・整頓・清掃・清潔の4S活動の実施状況、段差解消などの高齢者対策などの7つの質問に答える形式である。
- (3) これに対して事業者が、自ら職場の状況を点検して自主点検表に記入しファックス等で労働局に送信する方法で回収した。

#### 2 点検実施結果について

- (1) 回収数は、471事業場であり回収率は62.1%である。分析結果では、主な業態は、食品スーパー226事業場(48.0%)、総合スーパー64事業場(13.6%)、専門店37事業場(7.9%)である。
- (2) 分析結果では、471事業場の派遣労働者(1,318人)を含む全労働者数は、47,683人であり、一店舗当たりの平均労働者数は101.2人であり、労働者数では50人から99人の店舗が224事業場と47.6%を占めた、次いで100人から299人の店舗が123事業場と26.1%を占めた。労働者の内60歳以上は4,768人(10.0%)おり、店舗の労働者のうち60歳以上の者が占める割合を0%超20%以下としたものが336事業場(71.3%)あり、次いで20%超40%以下としたものが50事業場(10.6%)ある。

今後の高齢化社会に向けて通路の段差解消、水ぬれなどで滑りやすい床の改善、見やすい表示などの高齢者向けの対策の重要性が高まるものと考えられる。

(労働災害発生について)

- (3) 過去3年間の休業1日以上の労働災害発生の有無については、「発生した」は230事業場(48.8%)に対し「発生していない」が240件(51.0%)と拮抗している。「発生した」と回答したものの中3年間の発生件数を「1件~2件」としたもの150事業場(65.2%)、「3件~5件」45事業場(19.6%)、「6件~10件」28事業場(12.2%)の順であり、中には「11件~20件」と回答したものも6事業場あった。このように労働災害発生をさせた事業場のうち三分の二は、繰り返しての労災発生が認められた。
- (4) 労働災害が発生した場合の原因究明と対策の有無については、「講じている」が406事業場(86.2%)と大半の事業場で措置が講じられている。しかし、「講じていない」「無回答」を併せると13.8%にもおよびおおむね7店舗に1店舗の割合で原因究明と対策を講じないままにしており、労働災害の再発の要因になっているものと思われる。
- (5) 具体的な対策(複数回答可)については、「教育の実施」320事業場(27.5%)、「作業方法の改善」317事業場(27.3%)、「設備の改善」176事業場(15.1%)であり、費用のかかる設備改善が遅れている傾向がある。

(安全衛生管理体制について)

- (6) 事業場の業種や労働者数により求められる安全衛生管理体制に違いはあるが、50人以上の各種商品小売業に選任が求められる安全管理者の選任については、「はい」と回答したもの326事業場(69.2%)、50人以上のすべての事業場に選任が必要な衛生管理者は、「選任」としたもののが408事業場(86.6%)である。

(安全衛生教育について)

- (7) 労働者の雇入れ時などの安全衛生教育の実施については、「実施」とした回答が449事業場(95.5%)にのぼるが、残りの約5%の事業場においては、採用時に安全衛生教育を施さないまま業務に就けているおそれがある。

(転倒、転落災害防止について)

- (8) 「床面、通路などにつまづきや滑り対策等を講じているか」に対しては、「はい」が447事業場(94.9%)である。
- (9) 「階段に滑り止め、手すりを設置しているか」については、「はい」が400事業場(84.9%)である。

このように転倒・転落災害防止については、8個の質問に対していずれも8割以上が「はい」と回答しているが、まだ改善の余地が認められ

る。

(4 S (整理・整頓・清掃・清潔) 活動について)

- (10) 「4 S活動を実施しているか」に対して、「はい」が 447 事業場 (94.9 %) の回答である。

(その他の災害防止対策実施について)

- (11) 「リスクアセスメント（危険性・有害性の調査とその結果に基づき講ずる措置）を実施しているか」に対しては「はい」が 300 事業場 (63.7%) であり、4割近くが実施しておらず、リスクアセスメント導入の余地がある状況が認められる。

(高年齢労働者への配慮事項について)

- (12) 「可能な限り段差を解消しているか。段差のある個所に注意喚起の表示をしているか」には「はい」が 391 事業場 (83.0%) である。

しかし、「見通しの悪い角には、カーブミラー等を設置しているか」には「はい」が 187 事業場 (39.7%) であり、高年齢労働者への配慮する改善の余地があることがうかがえる。

## 職場の安全衛生自主点検表

点検実施日 平成 年 月 日

この自主点検表（2枚組）は、記入後 FAX(078-367-9166)または郵送等にて平成24年5月11日（金）までに兵庫労働局安全課までお送り下さい。所在地：〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー16階

事業場の主な業態	百貨店      総合スーパー      食品スーパー      ホームセンター      ドラッグストア 専門店（物販店（飲食店除く））      その他（ <span style="float: right;">該当する業態を○で囲んでください。</span>
事業場の名称	
事業場の所在地	兵庫県      郡・市  (電話 - - - )
代表者職・氏名	
点検者職・氏名	
事業場の労働者数 (パートタイム労働者等、派遣労働者を含む)	労働者数      男 名      女 名      合計 名 (合計の内 60歳以上の労働者数 名) (合計の内 派遣労働者数 名)

この自主点検表は、自社の安全衛生管理体制、作業方法、安全衛生教育の実施状況等について自主的に点検を行い、労働災害を防止する上での問題点を洗い出し改善するためのものです。該当する項目にチェック（☑）をしてください。

- ・「はい」にチェックした項目については、現状維持はもとよりさらなる充実に努めてください。
- ・「いいえ」にチェックした項目については、速やかに改善を行ってください。
- ・本点検表は、行政運営以外の目的に使用することはありません。

### 1 労働災害の発生について

①過去3年間に休業1日以上の労働災害が発生したか。  した  していない

②①で「した」の場合、何件発生したか。 ( ) 件

③①で「した」の場合、どのような労働災害が発生したか

(具体的に： )

④労働災害が発生した場合は、原因を究明して対策を講じているか。  はい  いいえ

⑤④で「はい」の場合、どのような対策を講じているか（複数回答）。

設備の改善・作業方法の改善・教育の実施・作業手順書の改善・表示の改善

その他（ ）

## 2 安全衛生管理体制について

①安全管理者、衛生管理者、産業医を選任しているか。

・安全管理者を選任しているか。

・安全衛生推進者、衛生推進者を選任しているか。

・衛生管理者を選任しているか。

・産業医を選任しているか。

はい いいえ

はい いいえ

はい いいえ

はい いいえ

②安全衛生委員会（衛生委員会）又は安全衛生に関する事項について意見を

聴く場を設けているか。

はい いいえ

③②の委員会、意見を聴く場を毎月1回以上定期的に開催しているか。

はい いいえ

## 3 安全衛生教育について

①新規に雇入れや作業転換をした者に、教育を実施しているか。

はい いいえ

②店舗の管理的な従業員に、教育を実施しているか。

はい いいえ

## 4 転倒、転落災害防止について

①床面、階段及び通路はつまづきや滑りの原因となる凸凹や水漏れ、ゴミのない状態になっているか。

はい いいえ

②商品などを床にじか置きしていないか。

はい いいえ

③倉庫内に通路を確保しているか。

はい いいえ

④不要な什器など廃棄すべきものを置いていないか。

はい いいえ

⑤階段には滑り止め、手すりを設置しているか。

はい いいえ

⑥床面、階段及び通路は、通行に十分な明るさが保たれているか。

はい いいえ

⑦照明器具の清掃を定期的に行っているか。

はい いいえ

⑧物や台車の置き場をペイントなどにより明示し、守らせているか。

はい いいえ

## 5 4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動について

①「4S活動」を実施しているか。

はい いいえ

②「4S活動」は手順を決めて定期的に行っているか。

はい いいえ

③「4S活動」には店長のリーダーシップの下で行っているか。

はい いいえ

## 6 その他の災害防止対策実施について

①「リスクアセスメント」を実施しているか。

はい いいえ

②「リスクアセスメント」を委員会で審議しているか。

はい いいえ

③職場の安全パトロール巡視を行っているか。

はい いいえ

④朝礼やミーティング等で災害防止への注意喚起は行っているか。

はい いいえ

## 7 高年齢労働者への配慮事項について

①可能な限り段差を解消するとともに、段差のある場所は注意喚起の表示をしているか。

はい いいえ

②作業場及び通路に適切な照明を設けているか。

はい いいえ

③見通しの悪い角には、カーブミラー等を設置しているか。

はい いいえ

④作業者が自主的に作業のスペースや量をコントロールできるようにしているか。

はい いいえ

## 小売業『職場の安全衛生自主点検』集計結果表 (兵庫県)

### ●主な業態

	合計	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	ホームセンター	ドラッグストア	専門店(物販店(飲食店除く))	その他	無回答
合計	471 100.0%	3 0.6%	64 13.6%	226 48.0%	26 5.5%	2 0.4%	37 7.9%	110 23.4%	3 0.6%

### ●主な業態別の労働者数(男、女、合計、60歳以上、派遣労働者)

	合計	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	ホームセンター	ドラッグストア	専門店(物販店(飲食店除く))	その他	業態不明
男	14,530 100.0%	221 1.5%	3,371 23.2%	4,811 33.1%	527 3.6%	11 0.1%	1,199 8.3%	4,268 29.4%	122 0.8%
女	32,787 100.0%	807 2.5%	10,203 31.1%	14,079 42.9%	977 3.0%	15 0.0%	1,096 3.3%	5,411 16.5%	199 0.6%
合計	47,683 100.0%	1,028 2.2%	13,643 28.6%	18,982 39.8%	1,504 3.2%	26 0.1%	2,295 4.8%	9,884 20.7%	321 0.7%
60歳以上	4,768 100.0%	23 0.5%	1,620 34.0%	2,086 43.8%	130 2.7%	0 0.0%	39 0.8%	858 18.0%	12 0.3%
派遣労働者	1,318 100.0%	608 46.1%	263 20.0%	282 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	71 5.4%	91 6.9%	3 0.2%

その他には、本社、宅配サービスなどがある。

### ●労働者数(無回答については、0人として集計している)

#### ・全労働者数

	合計	0人	1~9人	10~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000人以上
男性	471 100.0%	13 2.8%	56 11.9%	320 67.9%	69 14.6%	12 2.5%	1 0.2%	0 0.0%
女性	471 100.0%	5 1.1%	46 9.8%	169 35.9%	174 36.9%	69 14.6%	8 1.7%	0 0.0%
男女計	471 100.0%	3 0.6%	22 4.7%	77 16.3%	224 47.6%	123 26.1%	22 4.7%	0 0.0%

#### ・内、60歳以上の労働者数

	合計	0人	1~9人	10~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000人以上
計	471 100.0%	78 16.6%	222 47.1%	162 34.4%	7 1.5%	2 0.4%	0.0%	0.0%

#### ・全労働者数に対する60歳以上の労働者数の割合

	合計	0%	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	不明
計	471 100.0%	75 15.9%	336 71.3%	50 10.6%	4 0.8%	1 0.2%	2 0.4%	3 0.6%

#### ・内、派遣労働者数

	合計	0人	1~9人	10~49人	50~99人	100~	300~	1000人以上
計	471 100.0%	355 75.4%	97 20.6%	16 3.4%	2 0.4%	0.0%	0.2%	0.0%

#### ・全労働者数に対する派遣労働者数の割合

	合計	0%	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	不明
計	471 100.0%	352 74.7%	111 23.6%	3 0.6%	1 0.2%	0.0%	0.2%	0.6%

## 1. 労働災害の発生について

①過去3年間の間に休業1日以上の労働災害が発生したか。

	合計	した	していない	不明	無回答
合計	471	230	240	1	0.2%

②発生件数（①で「した」場合）

	合計	1~2件	3~5件	6~10件	11~20件	21件以上	無回答
合計	230	150	45	28	6	1	0.4%

災害件数の合計は642件

③労働災害が発生した場合は、原因を究明して対策を講じているか。

	合計	講じて いる	講じて いない	不明	無回答
合計	471	406	11	54	11.5%

④どの様な対策を講じているか（④で「いる」場合）（複数回答）

	合計	設備の改 善	作業方法 の 改善	教育の実 施	作業手順 書 の改善	表示の改 善	その他	無回答
合計	1,162	176	317	320	151	119	78	1

## 2. 安全衛生管理体制について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①・安全管理者を選任しているか	471	326	136	9	1.9%
・安全衛生推進者、衛生推進者を選任しているか	100.0%	69.2%	28.9%	0.0%	90.1%
・衛生管理者を選任しているか	471	203	178	0.0%	19.1%
・産業医を選任しているか	100.0%	43.1%	37.8%	0.0%	2.3%
②安全衛生委員会（衛生委員会）又は安全衛生に関する意見を聞く場を設けているか	471	408	52	11	2.3%
③②の委員会、意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	100.0%	86.6%	11.0%	0.0%	11.1%
④定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	471	381	79	0.0%	1.1%
⑤定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	100.0%	80.9%	16.8%	0.0%	2.3%
⑥定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	471	416	48	7	1.5%
⑦定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	100.0%	88.3%	10.2%	0.0%	1.5%
⑧定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	471	394	68	9	1.9%
⑨定期的に意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	100.0%	83.7%	14.4%	0.0%	1.9%

## 3. 安全衛生教育について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①新規に雇入れや作業転換をした者に、教育を実施しているか	471	449	18	4	0.8%
②店舗の管理的な従業員に、教育を実施しているか	100.0%	95.3%	3.8%	0.0%	1.1%

## 4. 転倒、転落災害防止について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①床面、階段及び通路はつまづきや滑りの原因となる凸凹や水漏れ、ゴミのない状態になっているか	471	447	18	6	1.3%
②商品などを床にじか置きしていないか	100.0%	94.9%	3.8%	0.0%	1.3%
③倉庫内に通路を確保しているか	471	414	52	5	1.1%
④不要な什器など廃棄すべきものを置いていないか	100.0%	87.9%	11.0%	0.0%	1.1%
⑤階段には滑り止め及び手すりを設置しているか	471	459	6	6	1.3%
⑥床面、階段及び通路は、通行に十分な明るさが保たれているか	100.0%	97.5%	1.3%	0.0%	1.3%
⑦不要な什器など廃棄すべきものを置いていないか	471	451	14	6	1.3%
⑧照明器具の清掃を定期的に行っているか	100.0%	95.8%	3.0%	0.0%	1.3%
⑨物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	471	400	28	43	9.1%
⑩物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	100.0%	84.9%	5.9%	0.0%	9.1%
⑪物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	471	463	4	4	0.8%
⑫物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	100.0%	98.3%	0.8%	0.0%	0.8%
⑬物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	471	430	37	4	0.8%
⑭物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	100.0%	91.3%	7.9%	0.0%	0.8%
⑮物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	471	409	55	7	1.5%
⑯物や台車の置き場をペイントなどにより明示し守らせていないかと階段のすべり止めが、はがれていないか	100.0%	86.8%	11.7%	0.0%	1.5%

## 5. 4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動・KY（危険予知）活動について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①「4S活動」実施しているか	471 100.0%	447 94.9%	19 4.0%	0.0%	5 1.1%
②「4S活動」は手順を決めて定期的に行っているか	471 100.0%	426 90.4%	40 8.5%	0.0%	5 1.1%
③「4S活動」には店長のリーダーシップの下で行っているか	471 100.0%	439 93.2%	27 5.7%	0.0%	5 1.1%

## 6. その他の災害防止対策実施について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①「リスクアセスメント」を実施しているか	471 100.0%	300 63.7%	153 32.5%	0.0%	18 3.8%
②「リスクアセスメント」を委員会で審議しているか	471 100.0%	301 63.9%	152 32.3%	0.0%	18 3.8%
③職場の安全パトロール巡視を行っているか	471 100.0%	403 85.6%	60 12.7%	0.0%	8 1.7%
④朝礼、ミーティング等で災害防止への注意喚起を行っているか	471 100.0%	446 94.7%	19 4.0%	0.0%	6 1.3%

## 7. 高年齢労働者への配慮事項について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①可能な限り段差を解消するとともに、段差のある場所は注意喚起の表示をしているか	471 100.0%	391 83.0%	65 13.8%	0.0%	15 3.2%
②作業場及び通路に適切な照明を設けているか	471 100.0%	453 96.2%	11 2.3%	0.0%	7 1.5%
③見通しの悪い角には、カーブミラー等を設置しているか	471 100.0%	187 39.7%	247 52.4%	2 0.4%	35 7.4%
④作業者が自主的に作業のスペースや量をコントロールできるようにしているか	471 100.0%	417 88.5%	39 8.3%	2 0.4%	13 2.8%

## 資料 3

### 社会福祉施設の安全衛生自主点検結果

#### 1 自主点検の実施について

産業構造が、第二次産業から第三次産業に移行しそれに伴い第三次産業の事業場数・労働者数が増加することにより労働災害件数に占める第三次産業の割合が増加し、4割を超えるようになった。兵庫県下における社会福祉施設の休業4日以上の労働災害は、平成13年の100件から平成23年には267件と大幅に件数・率ともに増加した。これは、主に社会福祉施設の増加と就労者の増加による要因が大と考えられる。

そこで、第三次産業のうち小売業に次いで災害件数の多い社会福祉施設445事業場を対象として、郵送方式により平成24年2月に実施した。回収方法はファックス、郵送等により行い321事業場（回収率72.1%）の回収ができた。

職場の安全衛生自主点検を事業者自らが行うことにより、職場の安全衛生管理体制・安全衛生教育などの問題点の洗い出しを図り、自主的な改善を促す端緒となるとともに企業における労働災害防止の機運醸成を図るために実施したものである。

- (1) 対象は、主として県下の新設事業場のほか災害発生の5割以上を占める事業場規模が労働者数50人以上の事業場とした。
- (2) 自主点検は、過去3年の休業1日以上の労災発生件数、安全管理者や衛生管理者などの選任状況などの安全衛生管理体制、雇い入れ時教育などの安全衛生教育、転倒防止などの措置状況、整理・整頓・清掃・清潔の4S活動の実施状況、通路の段差解消などの高齢者対策などの7つの質問に答える形式である。
- (3) これに対して事業者が、自ら職場の状況を点検して自主点検表に記入しファックス等で労働局に送信する方法で回収した。

#### 2 点検実施結果について

- (1) 回収数は、321事業場であり回収率は72.1%である。回収分の分析結果では、主な業態は、特別養護老人ホーム133事業場(41.4%)、通所・短期入所介護事業114事業場(35.5%)、訪問介護事業83事業場(25.9%)である。（※ 複数回答あり）
- (2) 分析結果では、労働者数では50人～99人の事業場が162事業場と50.5%を占めた、次いで100人～299人の事業場が76事業場と23.7%を占めた。労働者の内50歳以上の者が、10人～49人在籍とする事業場が220事業場と68.5%を占めた。全労働者に対する50歳以上の労働者の割合が20%超40%以下としたものが、175事業場と54.5%と過半を占めた。高齢化

社会に向けて通路の段差解消、水ぬれなどで滑りやすい床の改善、見やすい表示などの高齢者向けの対策の重要性が高まるものと考えられる。

(労働災害発生について)

- (3) 過去3年間の休業1日以上の労働災害発生の有無については、「発生した」は171事業場(53.3%)に対し「発生していない」が149件(46.4%)と拮抗している。「発生した」と回答したものうち3年間の発生件数を「1件～2件」としたもの118事業場(69.0%)、「3件～5件」33事業場(19.3%)、「6件～10件」9事業場(5.3%)の順であり、中には「11件～20件」と回答したものも3事業場(1.8%)あった。このように労働災害を発生させた事業場のうち少なくとも四分の一は、3件以上繰り返しての労働災害発生が認められた。
- (4) 労働災害が発生した場合の原因究明と対策の有無については、「講じている」が221事業場(68.8%)と約7割の事業場で措置が講じられているが、3割の事業場においては原因究明と対策が行われずに放置されている状況がうかがえた。
- (5) 具体的な対策(複数回答可)については、「教育の実施」140事業場(63.3%)、「作業方法の改善」138事業場(62.4%)、「設備の改善」57事業場(25.8%)であり、費用のかかる設備改善が遅れている傾向がある。

(安全衛生管理体制について)

- (6) 事業場規模により求められる安全衛生管理体制に違いはあるが、50人以上の事業場に選任が求められる衛生管理者の選任については、「はい」と回答したもの224事業場(69.8%)である。

(安全衛生教育について)

- (7) 労働者の雇入れ時などの安全衛生教育の実施については、「実施」とした回答が288事業場(89.7%)にのぼるが、残りの1割の事業場においては、採用時に安全衛生教育を施さないまま業務に就けているおそれがある。

(腰痛対策について)

- (8) 使用する機器・設備・作業方法等に即した作業標準を作成しているかについては、「はい」が204事業場(63.6%)「いいえ」が100事業場(31.2%)であった。3割の事業場においては、作業標準未整備のままであり腰痛対策が不十分であることがうかがえる。

- (9) 腰痛予防のための体操を定期的に行っているかについては、「はい」101事業場(31.5%)、「いいえ」206事業場(64.2%)と三分の二近い事業場で腰痛予防体操が定着していない。

(転倒、転落災害防止について)

- (10) 床面、通路などにつまづきや滑り対策等を講じているかに対しては、「はい」が309事業場(96.8%)である。
- (11) 階段に滑り止め及び手すりを設置しているかについては、「はい」が

278 事業場（86.6%）である。

このように転倒・転落災害防止については、5つの質問に対してもいずれもおおむね8割以上が「はい」と回答しているが、まだ改善の余地が認められる。

(4 S (整理・整頓・清掃・清潔) 活動・KY (危険予知) 活動について)

(12) 4 S活動を実施しているかに対して、「はい」が249事業場（77.6%）の回答である。

(13) KY活動は手順を決めて定期的に行っているかに対して、「はい」が228事業場（71.0%）である。

労働災害防止に効果のある4 S活動やKY活動が7ないし8割の事業場において実施されているが、まだ導入する余地のある社会福祉施設が2ないし3割あることが明らかになった。

(その他の災害防止対策実施について)

(14) 職場の安全パトロールを行っているかに対しては「はい」が269事業場（83.8%）であり、「いいえ」が48事業場（15.0%）と職場のパトロールが不十分である状況がある。

(高年齢労働者への配慮事項について)

(15) 「可能な限り段差を解消しているか。段差のある個所に注意喚起の表示をしているか」には「はい」が243事業場（75.7%）であり、高年齢労働者への配慮として改善改進の余地があることがうかがえる。

## 職場の安全衛生自主点検表

点検実施日 平成 年 月 日

事業の種類	<input type="checkbox"/> 福祉事務所 <input type="checkbox"/> 保育所 <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設 <input type="checkbox"/> 通所・短期入所介護事業 <input type="checkbox"/> 訪問介護事業 <input type="checkbox"/> 認知症老人グループホーム <input type="checkbox"/> 有料老人ホーム <input type="checkbox"/> 障害者福祉事業 <input type="checkbox"/> その他（具体的に： 該当する業態にレを入れてください。）			
施設の名称	(TEL — — — )			
施設の所在地	都道府県	市区町村		
代表者職氏名				
点検者職氏名				
労働者数	全労働者数 (内 50歳以上の労働者数)	男	名・女	名・計 名
		男	名・女	名・計 名

この自主点検表は、自社の安全衛生管理体制、作業方法、安全衛生教育の実施状況等について自主的に点検を行い、労働災害を防止する上での問題点を洗い出し改善するためのものです。該当する項目にチェックをしてください。

- ・「いる」にチェックした項目については、現状維持はもとよりさらなる充実に努めてください。
- ・「いない」にチェックした項目については、速やかに改善を行ってください。
- ・本点検表は、行政運営以外の目的に使用することはありません。

**1 労働災害の発生について**

- ①過去3年間の間に休業1日以上の労働災害が発生したか。 した していない
- ②①で「した」の場合、何件発生したか。 件
- ③①で「した」の場合、どのような労働災害が発生したか  
(具体的に： )
- ④労働災害が発生した場合は、原因を究明して対策を講じているか。 はい いいえ
- ⑤④で「いる」の場合、どのような対策を講じていますか（複数回答）。
- 設備の改善 ・ 作業方法の改善 ・ 教育の実施 ・ 作業手順書の改善 ・ 表示の改善
- その他 ( )

**2 安全衛生管理体制について**

- ①衛生推進者、衛生管理者、産業医を選任しているか。
- ・衛生推進者を選任しているか。 はい いいえ
  - ・衛生管理者を選任しているか。 はい いいえ
  - ・産業医を選任しているか。 はい いいえ
- ②衛生委員会又は安全衛生に関する事項について意見を聞く場を設けているか。 はい いいえ
- ③②の委員会、意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか。 はい いいえ

**3 安全衛生教育について**

- ①新規に雇入れや作業転換をした者に、教育を実施しているか。 はい いいえ
- ②施設の管理的な従業員に、教育を実施しているか。 はい いいえ

#### 4 腰痛対策について

- ①使用する機器・設備、作業方法等実態に即した作業標準を作成しているか。  
②同一姿勢を長時間つづけさせないような工夫をしているか。  
③腰痛予防のための教育を実施しているか。  
④無理な姿勢を軽減させるため、高さや傾きが調整できる作業台・椅子などを提供しているか。  
⑤利用者の抱きかかえなどは、複数の介護者で対応しているか。  
⑥適切な介護設備、スライディングシート、リフト等の福祉機器を導入しているか。  
⑦介護者の年齢や体力に応じた職務配置をしているか。  
⑧特定の介護者に作業が集中しないよう配慮しているか。  
⑨利用に便利でくつろげる休憩設備を設けているか。  
⑩必要に応じて腰部保護ベルト・腹帯などを使用させているか。

はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
  
はい いいえ  
はい いいえ  
  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
  
はい いいえ

#### 5 転倒、転落災害防止について

- ①床面、階段及び通路はつまづきや滑りの原因となる凸凹や水漏れ、ゴミのない状態になっているか。  
②階段には滑り止め、手すりを設置しているか。  
③床面、階段及び通路は、通行に十分な明るさが保たれているか。  
④照明器具の清掃を定期的に行っていているか。  
⑤階段のすべり止めが、はがれたり、浮いたりしていないか。

はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ

#### 6 4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動・KY（危険予知）活動について

- ①現在「4S活動」を実施しているか。  
②「4S活動」は手順を決めて定期的に行ってているか。  
③「4S活動」には施設長のリーダーシップの元で行っているか。  
④現在「KY活動」を実施しているか。  
⑤「KY活動」は手順を決めて定期的に行ってているか。  
⑥「KY活動」には施設長のリーダーシップの元で行っているか。

はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ

#### 7 その他の災害防止対策実施について

- ①職場の安全パトロール巡視を行っているか。  
②朝礼やミーティング等で災害防止への注意喚起は行っているか。

はい いいえ  
はい いいえ

#### 8 高年齢労働者への配慮事項について

- ①可能な限り段差を解消するとともに、段差のある場所は注意喚起の表示をしているか。  
②作業場及び通路に適切な照明を設けているか。  
③見通しの悪い角には、カーブミラー等を設置しているか。  
④作業者が自主的に作業のスペースや量をコントロールできるようにしているか。

はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ  
はい いいえ

記入いただいた自主点検表は e-mail ( ) 又は FAX ( )  
にて 月 日までにお送りくださいますようお願いいたします。

## 『職場の安全衛生自主点検』集計結果表（兵庫県）

### ●主な業態

	合計	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	通所・短期入所介護事業	訪問介護事業	認知症老人グループホーム	有料老人ホーム	障害者福祉事業	保育所	その他	無回答
合計	321 100.0	133 41.4	51 15.9	114 35.5	83 25.9	30 9.3	21 6.5	34 10.6	13 4.0	80 24.9	7 2.2

### ●労働者数

#### ・全労働者数

	合計	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答
男性	321 100.0	2 0.6	73 22.7	219 68.2	12 3.7	2 0.6	0 0.0	0 0.0	13 4.0
女性	321 100.0	1 0.3	12 3.7	118 36.8	143 44.5	39 12.1	1 0.3	0 0.0	7 2.2
男女計	321 100.0	0 0.0	7 2.2	66 20.6	162 50.5	76 23.7	3 0.9	0 0.0	7 2.2

#### ・内、50歳以上の労働者数

	合計	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答
男性	321 100.0	24 7.5	216 67.3	51 15.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 9.3
女性	321 100.0	3 0.9	51 15.9	215 67.0	24 7.5	6 1.9	0 0.0	0 0.0	22 6.9
男女計	321 100.0	1 0.3	38 11.8	220 68.5	36 11.2	7 2.2	0 0.0	0 0.0	19 5.9

#### ・全労働者数に対する、50歳以上の労働者数の割合

	合計	0% 20%以下	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	不明	無回答
男性	321 100.0	24 7.5	84 26.2	119 37.1	42 13.1	13 4.0	9 2.8	0 0.0	30 9.3
女性	321 100.0	3 0.9	37 11.5	139 43.3	94 29.3	19 5.9	7 2.2	0 0.0	22 6.9
男女計	321 100.0	1 0.3	33 10.3	175 54.5	67 20.9	17 5.3	7 2.2	1 0.3	20 6.2

## 1. 労働災害の発生について

①過去3年間の間に休業1日以上の労働災害が発生したか。

	合計	した	していない	不明	無回答
合計	321 100.0	171 53.3	149 46.4	0 0.0	1 0.3

②発生件数（①で「した」場合）

	合計	1～2件	3～5件	6～10件	11～20件	21件以上	無回答
合計	171 100.0	118 69.0	33 19.3	9 5.3	3 1.8	0 0.0	8 4.7

③発生内容記載有無（①で「した」場合）

	合計	記載あり	記載なし
合計	171 100.0	166 97.1	5 2.9

④労働災害が発生した場合は、原因を究明して対策を講じているか。

	合計	講じて いる	講じて いない	不明	無回答
合計	321 100.0	221 68.8	7 2.2	0 0.0	93 29.0

⑤どの様な対策を講じているか（④で「いる」場合）（複数回答）

	合計	設備の改善	作業方法の 改善	教育の実施	作業手順書 の改善	表示の改善	その他	無回答
合計	221 100.0	57 25.8	138 62.4	140 63.3	56 25.3	16 7.2	30 13.6	6 2.7

## 2. 安全衛生管理体制について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①・衛生推進者を選任しているか	321 100.0	105 32.7	186 57.9	1 0.3	29 9.0
・衛生管理者を選任しているか	321 100.0	224 69.8	91 28.3	0 0.0	6 1.9
・産業医を選任しているか	321 100.0	248 77.3	65 20.2	0 0.0	8 2.5
②安全衛生委員会または安全衛生に関する事項について意見を聞く場を設けているか	321 100.0	245 76.3	72 22.4	0 0.0	4 1.2
③②の委員会、意見を聞く場を毎月1回以上定期的に開催しているか	321 100.0	209 65.1	106 33.0	0 0.0	6 1.9
④1年以内ごとに1回、労働者に対し、一般健康診断を実施しているか	321 100.0	299 93.1	1 0.3	0 0.0	21 6.5

## 3. 安全衛生教育について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①新規に雇入れや作業転換をした者に、教育を実施しているか	321 100.0	288 89.7	31 9.7	0 0.0	2 0.6
②施設の管理的な従業員に、教育を実施しているか	321 100.0	272 84.7	46 14.3	0 0.0	3 0.9

#### 4. 腰痛対策について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①使用する機器・設備、作業方法等実態に即した作業標準を作成しているか	321 100.0	204 63.6	100 31.2	0 0.0	17 5.3
②腰痛予防のための教育を実施しているか	321 100.0	248 77.3	66 20.6	0 0.0	7 2.2
③腰部に著しい負担の作業に従事する労働者に対し6月以内ごとに1回、腰痛の健康診断を実施しているか	321 100.0	158 49.2	147 45.8	0 0.0	16 5.0
④腰痛予防のための体操を定期的に行っているか	321 100.0	101 31.5	206 64.2	0 0.0	14 4.4
⑤適切な介護設備、スライディングシート、リフト等の福祉機器を導入しているか	321 100.0	219 68.2	87 27.1	0 0.0	15 4.7
⑥介護者の年齢や体力に応じた職務配置となっているか	321 100.0	257 80.1	52 16.2	0 0.0	12 3.7
⑦特定の介護者に作業が集中しないよう配慮しているか	321 100.0	299 93.1	11 3.4	0 0.0	11 3.4
⑧利用に便利でくつろげる休憩設備を設けているか	321 100.0	253 78.8	59 18.4	0 0.0	9 2.8
⑨必要に応じて腰部保護ベルト・腹帯などを使用させているか	321 100.0	271 84.4	37 11.5	0 0.0	13 4.0

#### 5. 転倒、転落災害防止について

	合計	はい	いいえ	該当なし	不明	無回答
①床面、階段及び通路はつまづきや滑りの原因となる凸凹や水漏れ、ゴミのない状態になっているか	321 100.0	309 96.3	7 2.2		0 0.0	5 1.6
②階段には滑り止め及び手すりを設置しているか	321 100.0	278 86.6	2 0.6	37 11.5	0 0.0	4 1.2
③床面、階段及び通路は、通行に十分な明るさが保たれているか	321 100.0	313 97.5	4 1.2		0 0.0	4 1.2
④照明器具の清掃を定期的に行っているか	321 100.0	275 85.7	41 12.8		1 0.3	4 1.2
⑤階段のすべり止めが、はがれていないか	321 100.0	256 79.8	14 4.4	48 15.0	0 0.0	3 0.9

#### 6. 4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動・KY（危険予知）活動について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①「4S活動」は手順を決めて定期的に行っているか	321 100.0	249 77.6	69 21.5	0 0.0	3 0.9
②「4S活動」は施設長のリーダーシップの下で行っているか	321 100.0	241 75.1	76 23.7	0 0.0	4 1.2
③「KY活動」は手順を決めて定期的に行っているか	321 100.0	228 71.0	89 27.7	0 0.0	4 1.2
④「KY活動」は施設長のリーダーシップの下で行っているか	321 100.0	227 70.7	90 28.0	0 0.0	4 1.2

#### 7. その他の災害防止対策実施について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①職場の安全パトロールを行っているか	321 100.0	269 83.8	48 15.0	0 0.0	4 1.2
②朝礼、ミーティング等で災害防止への注意喚起を行っているか	321 100.0	296 92.2	23 7.2	0 0.0	2 0.6

#### 8. 高年齢労働者への配慮事項について

	合計	はい	いいえ	不明	無回答
①可能な限り段差を解消するとともに、段差のある場所は注意喚起の表示をしているか	321 100.0	243 75.7	70 21.8	0 0.0	8 2.5
②作業場及び通路に適切な照明を設けているか	321 100.0	307 95.6	8 2.5	0 0.0	6 1.9
③作業者が自主的に作業のスペースや量をコントロールできるようにしているか	321 100.0	270 84.1	43 13.4	0 0.0	8 2.5